

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策 I D	基本 施 策 名	
7 - 2 - 1	自立した市民活動を支援する	
重点施策 I D	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等		
事業名	地域づくり団体支援事業	事業区分
細事業名		②
事業主体	市	①
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	①
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規
各種の計画への反映（＝根拠計画）		事業 I D
		06021

3. 事業の内容等		
事業の背景 行政が主導的な役割を担い、市民は補完的な役割といった構図から、行政と対等の立場において、市民自らが積極的にまちづくりに参画しようとする機運が高まりをみせつつある。今後は、NPOや企業、行政などが、それぞれの特性を尊重し認め合うパートナーシップの関係を確立し、適切な役割分担・責任分担を果たす協働のまちづくりの推進が求められている。	補助事業	名 称
		補助率
	起 債 の 類	①
		②
事業の目的及び対象		事業概要
【目的】		地域づくり団体のNPO・おんぼ登録団体、ボランティア団体等に対し情報提供を行う。また、新たな団体設立に対して支援を行う。
【対象】		※ おんぼ：「おおいたNPO情報バンク」の略称。NPOやボランティアの活動に関心のある方に対して、情報提供を行う機関。
前年度の評価		評価結果に基づき見直した内容
F		
拡大		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源							
計							
決 算							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源							
計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】	【実績】	【実績】 市内の実態把握調査	庁内に窓口を設置し、NPOや市民活動団体の育成ができるかどうか。また行政と団体、団体と団体間での交流ができるかどうか。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値											
活動指標	①NPOや市民活動団体との連絡調整件数 ②協働のまちづくりの推進										
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。										
成果指標	NPO等への情報提供及びNPO等との連絡調整の回数										単 位
											回
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考				
種 別			回数	回数	回数	回数					
目標値			1	2	3	3					
実績値			1								
達成率			100.0%								
備 考											

総合計画／実施計画書 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市民の一体感の醸成を推進するうえで、市民自らが積極的にまちづくりに参画することは、今後において重要かつ必要なテーマである。県内では、日田市や佐伯市においてNPOを支援する部局を設けるなど、積極的に取り組んでいる自治体もある。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市民の一体感を醸成するためには、行政の関与は必須である。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	市民の一体感を醸成するためには、行政の関与は必須である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	現段階においては、事業実施の効果はほとんどない。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	予算措置の必要はない。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	F	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	積極的に取り組むとすれば、日田市等の先進地のように、NPOや地域活動団体等、分野の分け隔てなく横断的に支援する部署を設けるべきである。 ※ 例：環境に関する団体、イベントに特化した団体及び地域づくりグループの支援やNPO法人の立ち上げに関するアドバイスなど。）				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
部 長		課 長		班 長	
				担当者	
				内線 2053 E-mail @bungo-ohno.jp	